



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL http://www.jkhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	172,585	2.0	2,332	△11.9	2,208	△16.5	1,167	△22.0
2018年3月期第2四半期	169,272	2.1	2,647	42.2	2,644	50.2	1,497	29.8

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 842百万円（△61.8%） 2018年3月期第2四半期 2,203百万円（45.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	37.89	—
2018年3月期第2四半期	48.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	207,585	40,312	18.9	1,270.91
2018年3月期	204,914	39,732	18.8	1,253.22

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 39,152百万円 2018年3月期 38,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00
2019年3月期	—	8.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	9.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	1.1	5,200	3.9	5,000	3.3	3,000	4.2	94.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	31,840,016株	2018年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,033,704株	2018年3月期	1,049,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	30,795,679株	2018年3月期2Q	30,791,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2018年11月26日（月）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

（日付の表示方法の変更）

2019年3月期第1四半期決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国は、集中豪雨、台風、地震などの災害が相次ぎ、直接的な被害だけでなく物流面での遅延も各所で発生しましたが、経済全体としては、企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向にあり、緩やかな回復基調を維持しています。海外経済については、米国の保護主義への回帰やそれに端を発する貿易摩擦の懸念など不透明感が募るものの欧米中心に拡大傾向が続いています。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は491.4千戸（前年同期比1.1%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は146.4千戸（同1.2%減）と前年同期比微減ながら底堅く推移しています。主力商品である合板については、新興の産地やシッパーの供給が加わり輸入合板の供給が増加に転じましたが、原産地の伐採増税や環境規制などによる供給の制約要因に変わりはなく、引き続き国内針葉樹合板へのシフトが進むものと見込まれます。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、プライベートブランドのBullsおよびJ-GREEN商品（合法材）の拡充により売上、収益両面での改善に取り組みました。建材・住器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比33億12百万円増の1,725億85百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面では、売上高が増加し粗利率も改善しましたが、人件費と運賃の上昇を主因とする経費の増加をカバーし切れず、営業利益は前年同期比3億14百万円減の23億32百万円（同11.9%減）、経常利益は前年同期比4億36百万円減の22億8百万円（同16.5%減）と減益になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社の事務所・倉庫の移転や遊休地の売却に伴う固定資産売却益を55百万円計上する一方、投資有価証券評価損を66百万円計上したことなどから、前年同期比3億29百万円減の11億67百万円（同22.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の売上は伸びたものの粗利は低下し、その他の建材、住宅機器等の住設建材群の売上、粗利とも僅かに減少しました。

この結果、当事業の売上高は1,498億37百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は20億5百万円（同11.8%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

主力商品であるLVLについては、若干の減収となったものの粗利の拡大により増益基調で推移しています。木材加工事業につきましては、一部の子会社が材料高の製品安の状況から脱することができず大幅な減益となったほか、受注が好調で大幅な増収増益となった秋田グルーラム株式会社を除き総じて低調な結果となりました。なお、昨年12月より北海道北見市において集成材の製造を営む協同組合オホーツクウッドピアが新たに連結対象となっています。

この結果、当事業の売上高は48億81百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失は14百万円（前年同期は1億26百万円の黒字）と増収減益になりました。

③ 総合建材小売事業

小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで昨年度第2四半期に九州地区の子会社、関連会社の再編を図るなど体制整備に努めました。また、昨年12月に高知市において建材の小売りを営む株式会社高知シンケンを買収し、本年4月に横浜市で建材の小売りを営む新しいずみ建築株式会社を新たに連結対象としました。

この結果、当事業の売上高は165億38百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2億25百万円（同68.0%増）と、ともに大幅な増加となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が355社と前連結会計年度末比3社増加いたしました。

建設工事業の子会社のうちJ Kホーム株式会社は、前年度に受注した工事を期初から売上につなげ、増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は13億27百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1億3百万円（前年同期は5百万円の赤字）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は2,075億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億70百万円増加いたしました。増減の内訳としては、在庫が合計で31億53百万円増加する一方で、現金及び預金が16億26百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が8億99百万円減少するなどから、流動資産が8億93百万円増加いたしました。

固定資産は、子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場建設に伴う建設仮勘定の計上等で有形固定資産が25億56百万円増加したことを主因として、17億76百万円増加いたしました。

負債は1,672億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億90百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が14億73百万円減少する一方、株式会社キーテックの山梨合板工場建設等に伴って短期借入金が27億57百万円増加したことなどにより流動負債が14億65百万円増加いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金が6億78百万円増加したことなどを受けて、6億25百万円増加いたしました。

純資産は403億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加いたしました。利益剰余金9億20百万円の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ4億26百万円増加し、306億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億39百万円（前年同期は73億65百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益21億97百万円、減価償却費7億76百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方でたな卸資産の増減額31億11百万円、売上債権と仕入債務の増減額が8億25百万円及び法人税等の支払額11億13百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億81百万円（前年同期は16億39百万円の使用）でありました。固定資産の取得と売却の差額32億46百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は29億98百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。短期借入金の増加27億42百万円及び長期借入金の純増額7億7百万円といった資金獲得要因に対し、配当金の支払額2億46百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は予想通り、利益面は若干ビハインドながら足元および今後の見通しから概ね予想の範囲内に収束すると見込まれるため、2018年5月11日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,617	30,990
受取手形及び売掛金	74,292	74,145
電子記録債権	12,423	11,670
商品及び製品	13,230	15,215
仕掛品	651	712
原材料及び貯蔵品	1,639	2,016
未成工事支出金	3,653	4,385
その他	1,803	2,066
貸倒引当金	△191	△188
流動資産合計	140,120	141,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,837	38,862
その他（純額）	14,271	16,802
有形固定資産合計	53,109	55,665
無形固定資産		
のれん	141	120
その他	709	773
無形固定資産合計	851	893
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338	5,473
退職給付に係る資産	120	131
その他	4,881	4,898
貸倒引当金	△507	△491
投資その他の資産合計	10,833	10,011
固定資産合計	64,794	66,571
資産合計	204,914	207,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,980	53,976
電子記録債務	53,139	52,669
短期借入金	14,060	16,818
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,437	8,575
未払法人税等	985	740
賞与引当金	1,186	1,169
役員賞与引当金	96	52
その他	6,303	6,653
流動負債合計	141,190	142,655
固定負債		
長期借入金	16,274	16,953
退職給付に係る負債	1,368	1,266
役員退職慰労引当金	417	444
その他	5,930	5,953
固定負債合計	23,991	24,617
負債合計	165,182	167,272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,684	6,702
利益剰余金	27,130	28,051
自己株式	△479	△473
株主資本合計	36,531	37,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,753
繰延ヘッジ損益	△53	7
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△11	18
その他の包括利益累計額合計	2,056	1,676
非支配株主持分	1,145	1,159
純資産合計	39,732	40,312
負債純資産合計	204,914	207,585

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高	169,272	172,585
売上原価	151,983	154,917
売上総利益	17,289	17,667
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,182	5,486
役員賞与引当金繰入額	43	52
賞与引当金繰入額	1,022	1,089
運賃	2,041	2,134
減価償却費	417	455
役員退職慰労引当金繰入額	33	36
退職給付費用	307	284
貸倒引当金繰入額	17	—
その他	5,575	5,795
販売費及び一般管理費合計	14,642	15,334
営業利益	2,647	2,332
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	146	65
仕入割引	155	154
不動産賃貸料	110	106
持分法による投資利益	81	38
その他	147	147
営業外収益合計	647	520
営業外費用		
支払利息	205	198
売上割引	364	359
その他	79	87
営業外費用合計	650	644
経常利益	2,644	2,208
特別利益		
固定資産売却益	31	55
投資有価証券売却益	—	9
補助金収入	7	11
特別利益合計	38	76
特別損失		
固定資産売却損	9	4
固定資産除却損	18	13
減損損失	1	2
投資有価証券評価損	—	66
特別損失合計	28	87
税金等調整前四半期純利益	2,654	2,197
法人税、住民税及び事業税	907	872
法人税等調整額	186	102
法人税等合計	1,093	975
四半期純利益	1,561	1,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,497	1,167

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
四半期純利益	1,561	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	△469
繰延ヘッジ損益	36	60
退職給付に係る調整額	74	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	642	△379
四半期包括利益	2,203	842
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,139	787
非支配株主に係る四半期包括利益	64	55

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,654	2,197
減価償却費	734	776
減損損失	1	2
のれん償却額	19	21
受取利息及び受取配当金	△153	△72
支払利息	205	198
持分法による投資損益（△は益）	△81	△38
補助金収入	△7	△11
売上債権の増減額（△は増加）	△4,138	1,299
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,043	△3,111
仕入債務の増減額（△は減少）	9,318	△2,125
その他	868	458
小計	8,379	△405
利息及び配当金の受取額	152	71
補助金の受取額	7	11
利息の支払額	△210	△204
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△962	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,365	△1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△1
有価証券の売却による収入	—	9
固定資産の取得による支出	△1,786	△3,429
固定資産の売却による収入	172	182
子会社株式の取得による支出	△103	△50
関連会社株式の取得による支出	△25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	132
その他	6	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	930	2,742
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,100	4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,600	△4,000
長期借入れによる収入	4,800	5,330
長期借入金の返済による支出	△5,145	△4,622
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△121
配当金の支払額	△246	△246
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	2,998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,437	△1,721
現金及び現金同等物の期首残高	24,215	32,294
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	600	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,252	30,679

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	149,839	4,430	13,736	168,006	1,266	169,272	—	169,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,482	3,226	220	12,928	2,880	15,809	△15,809	—
計	159,321	7,657	13,956	180,935	4,146	185,082	△15,809	169,272
セグメント利益 又は損失 (△)	2,274	126	133	2,535	△5	2,530	116	2,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去51百万円、当社とセグメントとの内部取引消去65百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	149,837	4,881	16,538	171,257	1,327	172,585	—	172,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,739	3,703	281	15,724	2,865	18,589	△18,589	—
計	161,576	8,584	16,820	186,981	4,192	191,174	△18,589	172,585
セグメント利益 又は損失 (△)	2,005	△14	225	2,216	103	2,320	12	2,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去23百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△11百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。